事業承継の事例を解説

東濃信金、商工団体と連携会議

東濃信用金庫（多治見市）は４日、営業エリアの商工会議所・商工会の担当者を一堂に集めた初の連携会議を多治見市虎渓山町のとうしん学びの丘エールで開いた。商工団体の経営指導員や同信金の支店長ら約80人が参加し、後継者のいない事業者への対処方法や事業承継の事例を学んだ。（小森直人）



地域での事業承継の事例が紹介された連携会議＝多治見市虎渓山町、とうしん学びの丘エール

東濃信金は1～3月に県内では東濃、可茂地域と各務原市の8商工会議所、9商工会と中小企業の事業承継支援を柱とする包括連携協定を締結した。会議はキックオフとして事業承継の基本や事例を学び、コミュニケーションを取りやすい関係を築こうと企画した。

とうしん地域活力研究所の竹下浩司所長が、跡継ぎのいない老舗の廃業や、廃業の半数は黒字経営であることに触れ、大きな手数料の見込めない小規模な事業・会社の買収・売却には、銀行は手を出さないと説明。「われわれが取り扱う意義がある。もう、まちの灯を消さない。スクラムを組み、地域を挙げて取り組もう」とあいさつした。

軽減される税制や補助金も

同研究所の担当者が、商工団体から1月以降、14件の譲渡や譲受の相談が寄せられ、従業員への事業譲渡が近く実現する事例もあると報告した。中小企業基盤整備機構の西川彰紀中小企業アドバイザーは、事業承継の際の税負担を軽減する税制や、事業承継・引き継ぎの補助金を解説。後継者のいない業者の相談先は金融機関が多いとし、「東濃、中濃地域の商工団体と金融機関、市町村が密接につながり、まずは地域内でマッチングをすることが大事」と連携の意義を語った。

無断複製・転載を禁じます